

地域に開かれた学校づくりのための地域教材作成の試み

—「現代社会」課題学習のためのESD教材作成を事例として—

魚山 秀介

帝京大学教職大学院スクールリーダーコース

キーワード：初期社会科実践 三者協議会 ESD地域教材 教員研修

I 研究の目的

私自身はこれまで勤務校所在地の板橋を題材とした様々な地域学習をおこなってきた。今年度は現職派遣の教職大学院生として、これまでの実践を「持続可能な発展のための教育の10年」(Education for Sustainable Development、以下、ESD)という観点から「現代社会」課題学習のためのESD教材として整理し、それをどのような方法で「地域に開かれた学校づくり」のために生かすべきかとの課題研究をおこなった。

「持続可能な発展」とは、1987年にブルントラント委員会より出された報告書『われわれの共通の未来』で明確にされた用語であり、「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような発展」とされている。2002年のヨハネスブルク・サミット(持続可能な開発サミット)では、「環境」と「開発」の問題解決のためには「人間」の教育が不可欠であるとの認識が広まった。その推進をはかるために日本のNGOによる提案を受けた日本政府は、第57回国連総会に「持続可能な発展のための教育の10年」決議案を提出し、満場一致で採択された。

その主な内容としては、2005年から2014年までをESDとして、各国政府、国際機関、NGO、企業等のあらゆる主体間での連携を図りながら、教育・啓蒙活動を推進することがあげられる。

そこで今回改定された高等学校学習指導要領・「現代社会」における2内容の(3)として、「ともに生きる社会を目指して」が追加されており、「持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方についての考察を深めさせる」としている。

私立学校では公立と同様に教員の世代交代が急激に進行しているので、特に若手教員におけるESDの普及が、知識詰め込み型授業から地域の教育資源を生かした問題解決型学習へと転換する好機であると私自身は認識している。そのためには教員研修制度を再構築し、特に若手教員がESD地域教材作成に区民と共に関わられるような学校改革に取り組みたいとの目的から本課題を選択した。

II 研究の方法

以上述べた私自身の課題研究をはかるため、本教職大学院では地域学習の変遷及び公民科「現代社会」課題学習やESDについての理論を整理した。また教師が学校と地域を結びつけるコーディネーターとしての役割に徹すべきとの認識から、以下の実習やフィールド調査、研究発表をつうじて「地域に開かれた学校づくりのための地域教材作成の試み」についての研究をおこなった。

- (1)「いたばし総合ボランティアセンター」実習
- (2)大田区立久原小学校実習
- (3)「開かれた学校づくり」三者協議会傍聴計8校
- (4)多摩市教育委員会・ESD教員研修参加

III 研究の成果

1 大学院での講義による成果

初期社会科における地域学習の代表ともいえる埼玉県川口市で実践された「川口プラン」の概要を調べた結果、子ども達が地域を学習する前の段階で、教師が徹底的に地域を調査し、課題を発見したことを学んだ。つまり、地域の課題学習を行う前提として、教師や地域住民こそが地域の課題を把握してそれを追求する姿勢を子どもたちに示す必要があることを認識した。

しかし、カリキュラム発表後から「社会機能主義」及び「地域主義」であるとの批判があり、地域社会の社会機能を設定するだけでは地域埋没主義に陥り、日本全体あるいは国際的な視野から地域の問題を考察させることはできないなどの批判などがあった。

また広島県中南部の農村地域である旧本郷町で実践された「本郷プラン」は川口市教育計画よりもさらに一段と深められ、研究計画も教育調査の実施方法も報告書の作成も進歩したものであった。しかしその中心となった大田堯は後に本郷計画について自己批判を行い、子どもの切実な悩みに寄りそうことができず、歴史と伝統からの遊離や現実の問題点からの遊離などが実際の孤立を招いたとしている。さらに、校長の栄誉心や少数の進歩的教師が、多数の教師を引きまわすような無理な傾向を警戒しながら、学級と職場と地域の大衆の中に根をおろし、同僚との忍耐つよい努力が必要であることを学んだ。

2 実習による研究成果

(1) 「いたばし総合ボランティアセンター」

当センター運営委員としてつとめているが、今年度は課題発信型事業・区民公募型事業の提案及び「ボランティア・NPOの集い」参加などに取り組んだ。特に前者に関してはボランティアに対する若い世代による興味関心が低い状況で、学校と地域との連携という観点から教師や生徒が課題発信型事業・区民公募型事業へ応募しやすい条件づくりに努力した。

(2) 大田区立久原小学校実習

地域住民や保護者による夏期自主講座を通じて児童・生徒とふれあう機会を設ける「夏休みドキドキ学校」で「中学社会科入試問題を体験しよう！」講座を企画・実施した。また、日頃の学習活動の成果を総合的に生かし、それを一層高める行事である「久原フェスタ」に参加した。各教科や「総合的な学習の時間」と連携した学習成果の子ども達による発表に対して、保護者・地域住民が単なる参観者ではなく先生役として質問や意見を述べる機会を設けるということは、その後の子どもの発達段階を考えた場合、中学校や高等学校でも生徒の意見表明能力を高めるための機会として有意義であることを学んだ。

3 フィールド調査による研究成果

「開かれた学校づくり」の事例研究として長野県辰野高校三者協議会を傍聴した。生徒と教師が対等に話し合う場面に接して、生徒の意見表明能力を高めるためにも三者協議会を所属校でも実施すべきであり、教師は生徒の問題意識に敏感になるべきだと実感した。そして三者協議会立ち上げに尽力した宮下与兵衛先生から国語教師の立場から生徒会活動を活発化させ、平和教育など地域の問題に対して高校生が取り組む様々な実践をされてきたことを伺った。また辰高フォーラム見学では、辰高・図書委員会が「辰高・辰野町研究」を編集し、それを地域検定に生かす方向であることを知り、板橋ESD地域教材の活用方法のヒントを得ることができた。

4 多摩市教育委員会教員研修参加の成果

ESDに取り組んでいるNGO・NPOや教育関連機関などの組織や個人をつなげ、国内外におけるESD推進のための政策提言やネットワークづくり、情報発信などを行っているESD-Jと多摩市教育委員会による教員研修に参加した。ESD推進を学校現場ではかるためには区や市の教職員研修を担当している教育委員会の果たす役割が極めて重要であることを知ることができた。また地域住民や関係者の参加が可能であったので、その事例を全国にも広げるべきだと認識した。

践における問題解決型学習の精神を継承するものと私自身は認識しているが、特に「本郷プラン」の中心的役割を担った大田堯が後に自己批判したように、当時の地域学習の多くが真の意味で地域に根をおろしておらず、また子どもの切実な悩みに寄りそうことができずに学校における同僚性、すなわち教師のチームワークも不足していたことは現在も教訓とすべきことを認識した。

第2篇では開かれた学校づくり事例研究とESD地域教材作成との関係についてまとめた。長野県辰野高校の取り組みについての調査をおこなった。また『ESD教材活用ガイド：持続可能な未来への希望』執筆の中心となった成田喜一郎教授を板橋へ招き、地元地域で様々な活動に取り組んでいる方々の生きざまや活動内容をESD教材として取り上げた事例を提示した。そして教材に対するコメントを頂き、その意義と教材としての広がりの可能性を確認することができた。

第3篇では開かれた学校づくりのためのESD教員研修の具体的な方法として、地元のNPOなどと共同で研修を実施している多摩市の事例をあげながら、地域住民と共に開かれた学校づくりをおこなうための教員研修システム構築の必要性を提起した。また今回の課題報告作成により、地域との協働による教材づくりやその授業計画化が可能になればESDの視点を含んだ問題解決型授業が多く为学校で実践できるとの確信を得た。さらに帝京グループにおける高大連携や板橋地域での私学の貢献のありかたについての提起も可能となった。

今回の課題報告作成から、地域のNPOや地域住民が教員と一緒に地域教材づくりに参画し、その授業計画を共に構築することが可能になれば、ESDの視点を含んだ問題解決型授業が多く为学校で実践できるとの思いを抱いた。また、既存の教員研修センターとしての役割以外に、社会教育や地域住民が学校に関わる契機となる拠点づくりが求められている板橋区「教育支援センター」開設に向けて、帝京大学や帝京中高が積極的に関わりをもつ必要性を再認識することができた。

●参考文献

- 市川博 「民間教育運動団体の中の社会科」上田薫『教育学講座10社会科教育の理論と創造』学習研究社 1979年
 浦野東洋一 『開かれた学校づくり』同時代社 2003年
 福井雅英 『本郷地域教育計画の研究』学文社 2005年

Ⅳ 考察

第1篇では高等学校「現代社会」課題学習とESDの概念についてまとめた。両者の概念は、戦後初期社会科実